

平成21年度 第2回成果発表会

首都圏直下地震が引き起こす応急対応の新しい課題

災害時要援護者

同志社大学社会学部 教授 立木 茂雄



1
2
企業

医療 1
3

避難所 1
4

治安 1
5

火災 1
6

1
7
空地

1
8
体制

要援護者 1
9

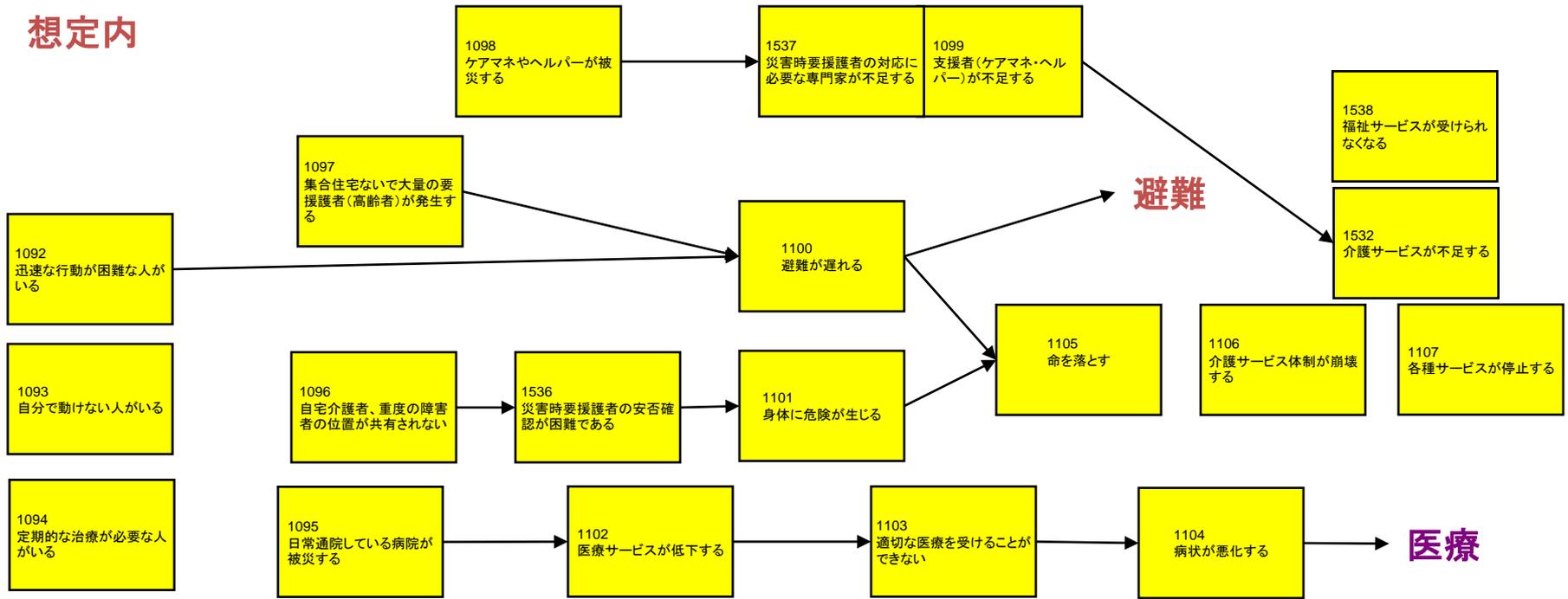
困窮者 2
0

衛生 2
1

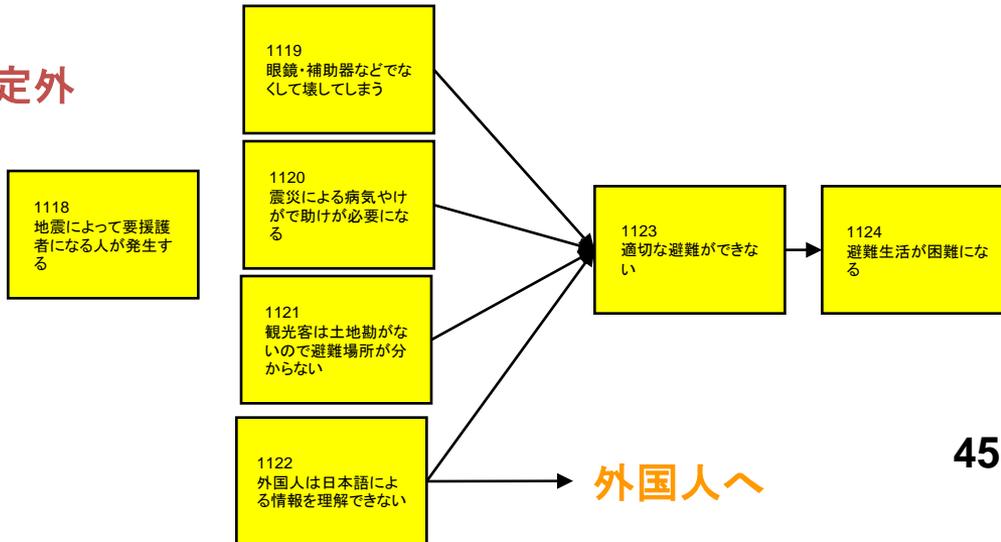
外国人 2
2

レイヤーを意識してカードの再配置

想定内

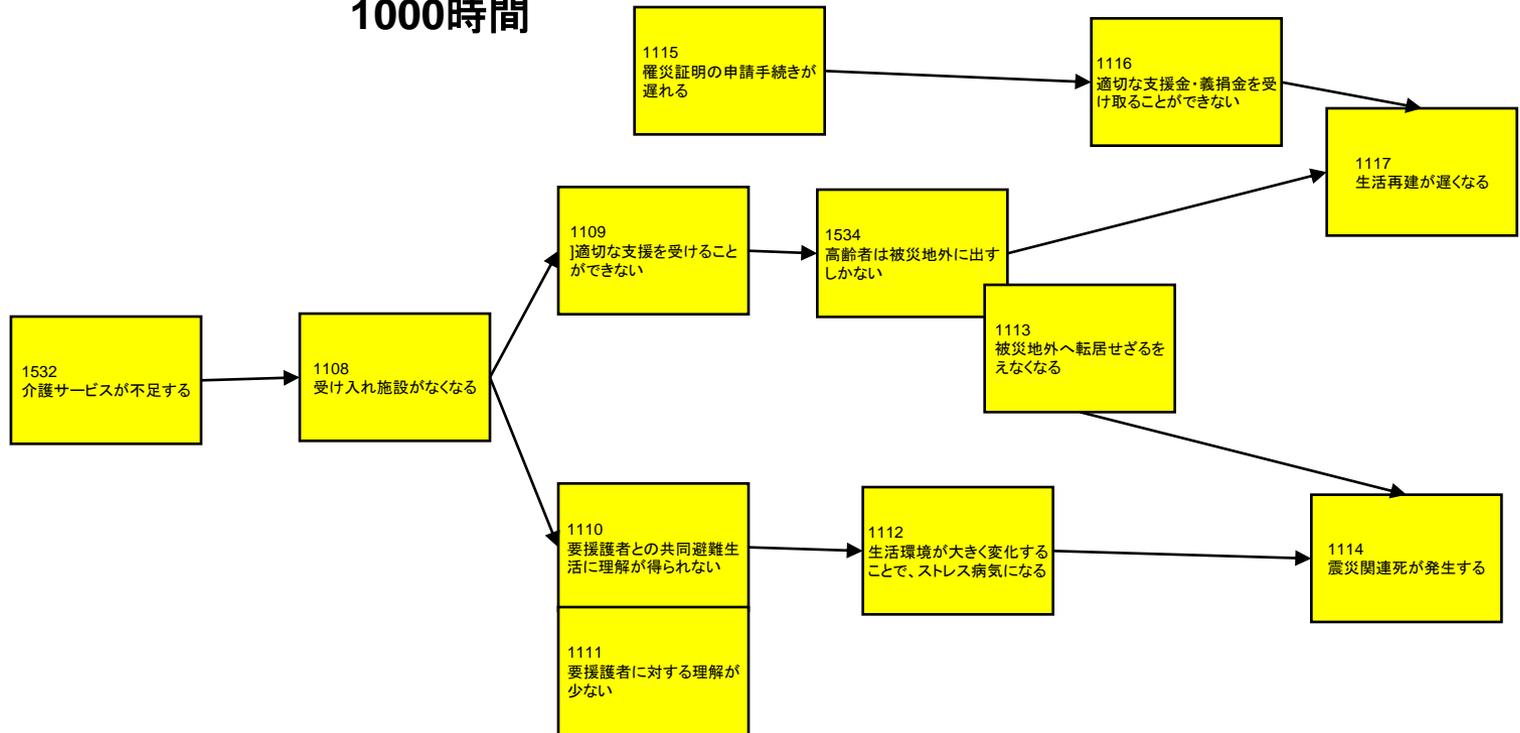


想定外



45—要援護者 6班(~100時間) 2008/7/29
第3回「都心」WS成果1

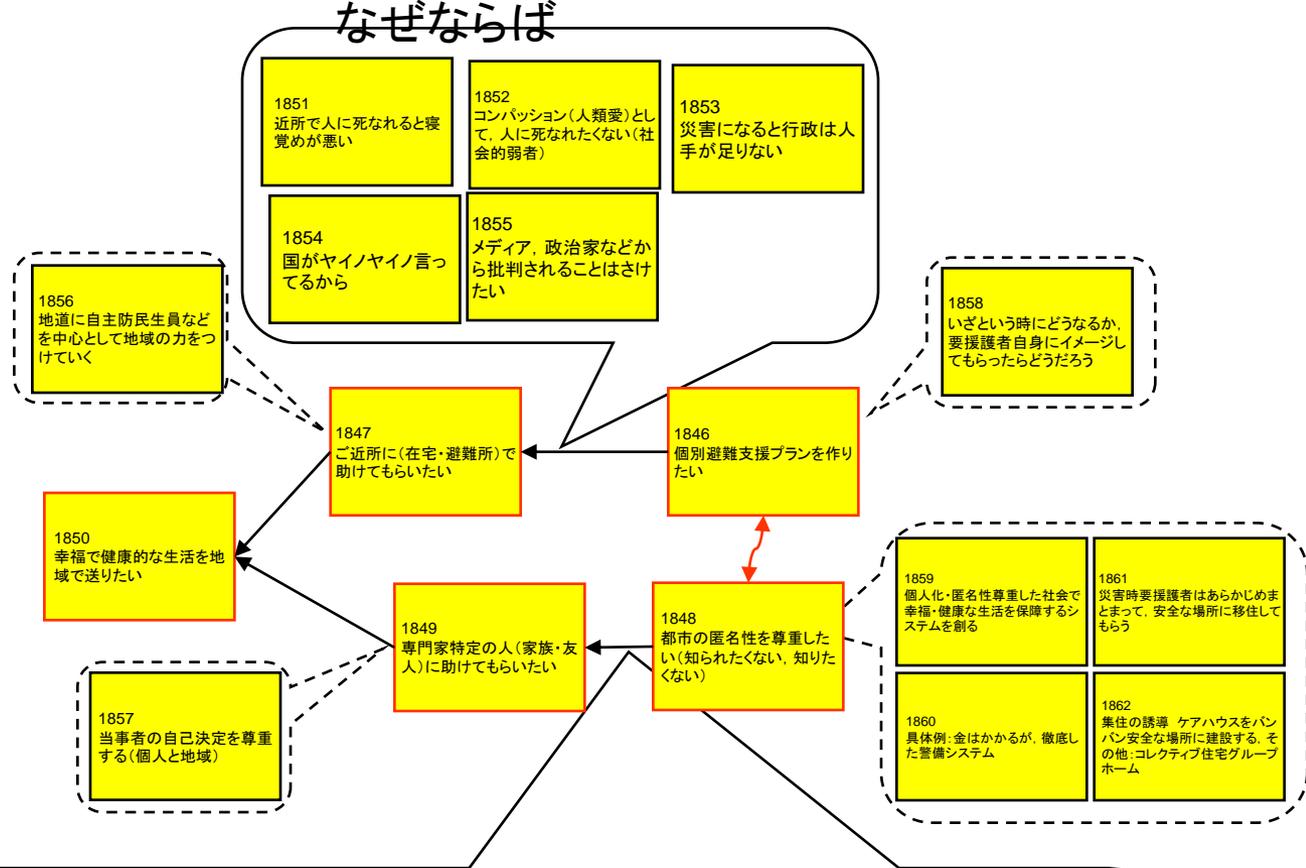
1000時間



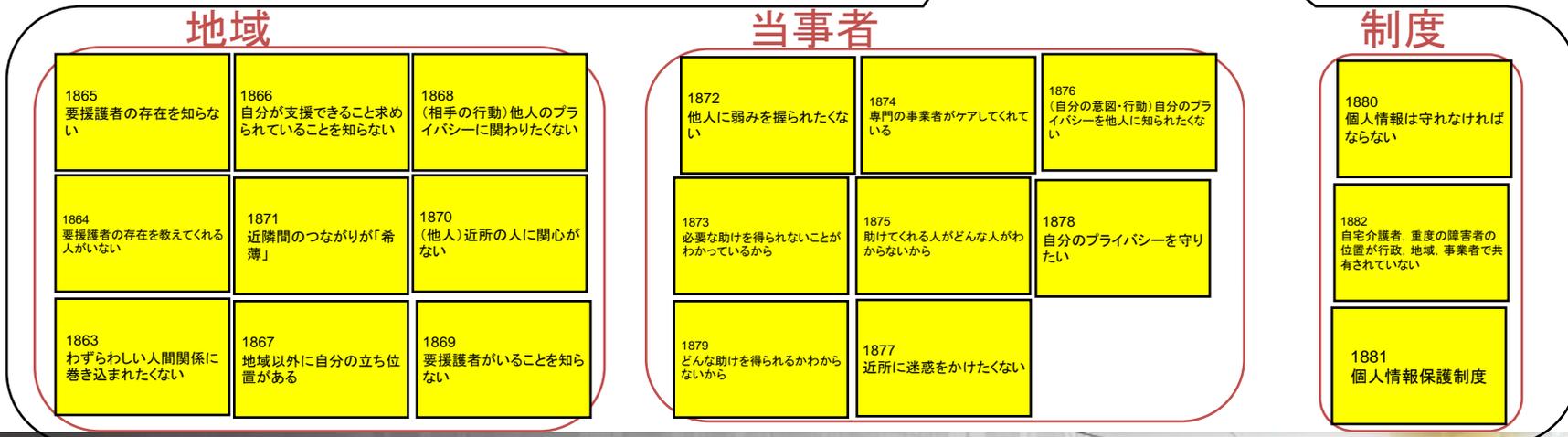
45-右:要援護者 6班(100~1000時間)
2008/7/29

第3回「都心」WS成果2

第4回「山の手」WS成果



なぜならば



なぜならば



1858
いざという時にどうなるか、要援護者自身にイメージしてもらったらどうだろう

1847(C:チャレンジ)
災害直後から数日は公助は働かないので、共助や互助で乗り切らなければならない

1846(D:変える)
災害時に要援護者を支援するためには、個別避難支援プランを予め作っておくことが前提となる

1850(A:共通目標)
たとえ災害時でも、幸福で健康的な生活を地域で送りたい

1849(B:安心を確保)
たとえ災害時でも、安心して頼れる専門家や特定の人(家族・友人)が助けなければならない

1848(D:変えない)
都市の匿名性を尊重するためには、自分の弱みを赤の他人に知られないこと、他人事に関わらないことが、前提となる



なぜならば

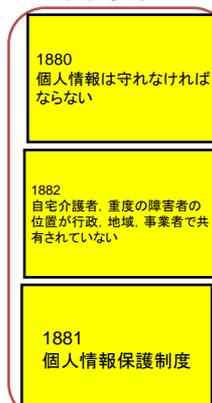
地域



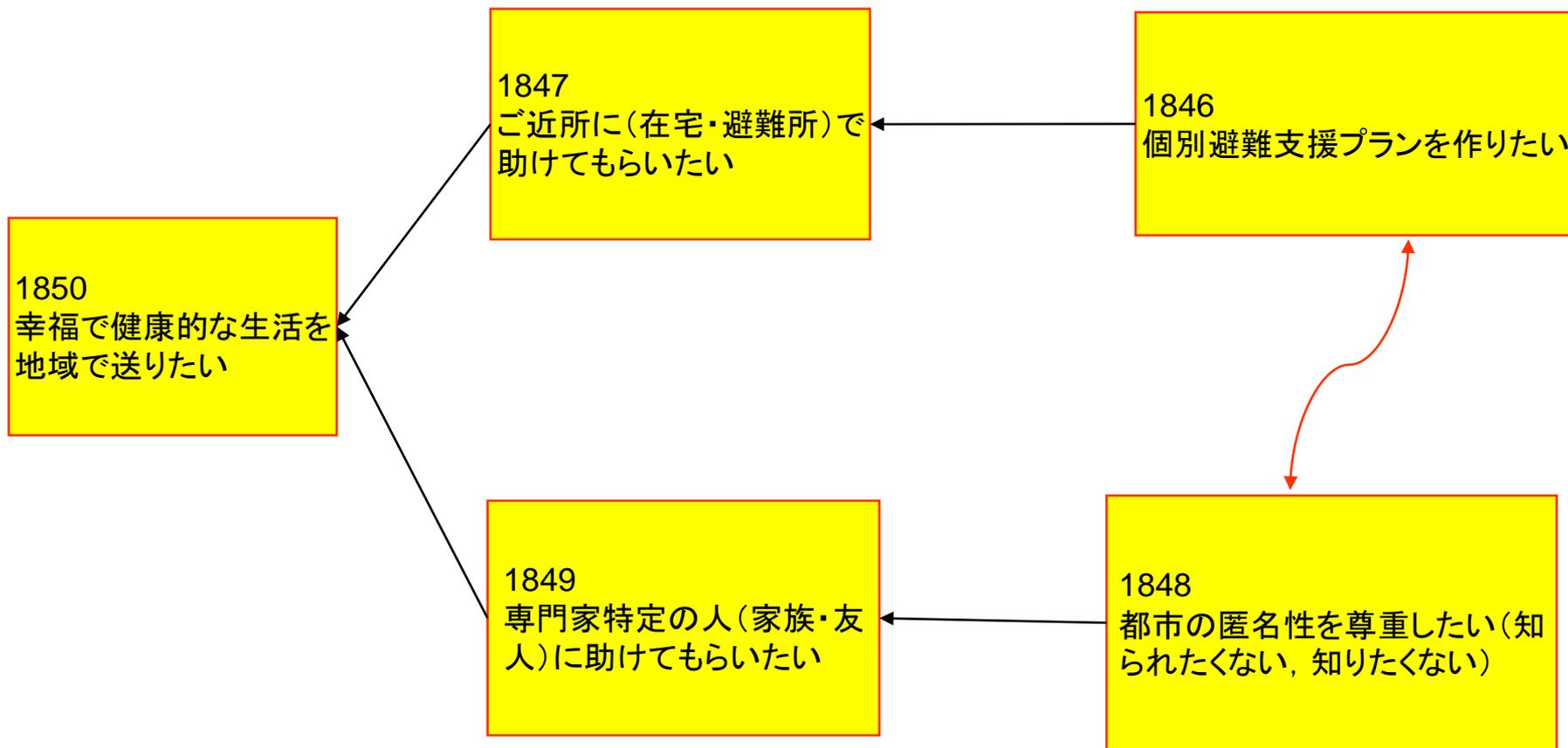
当事者



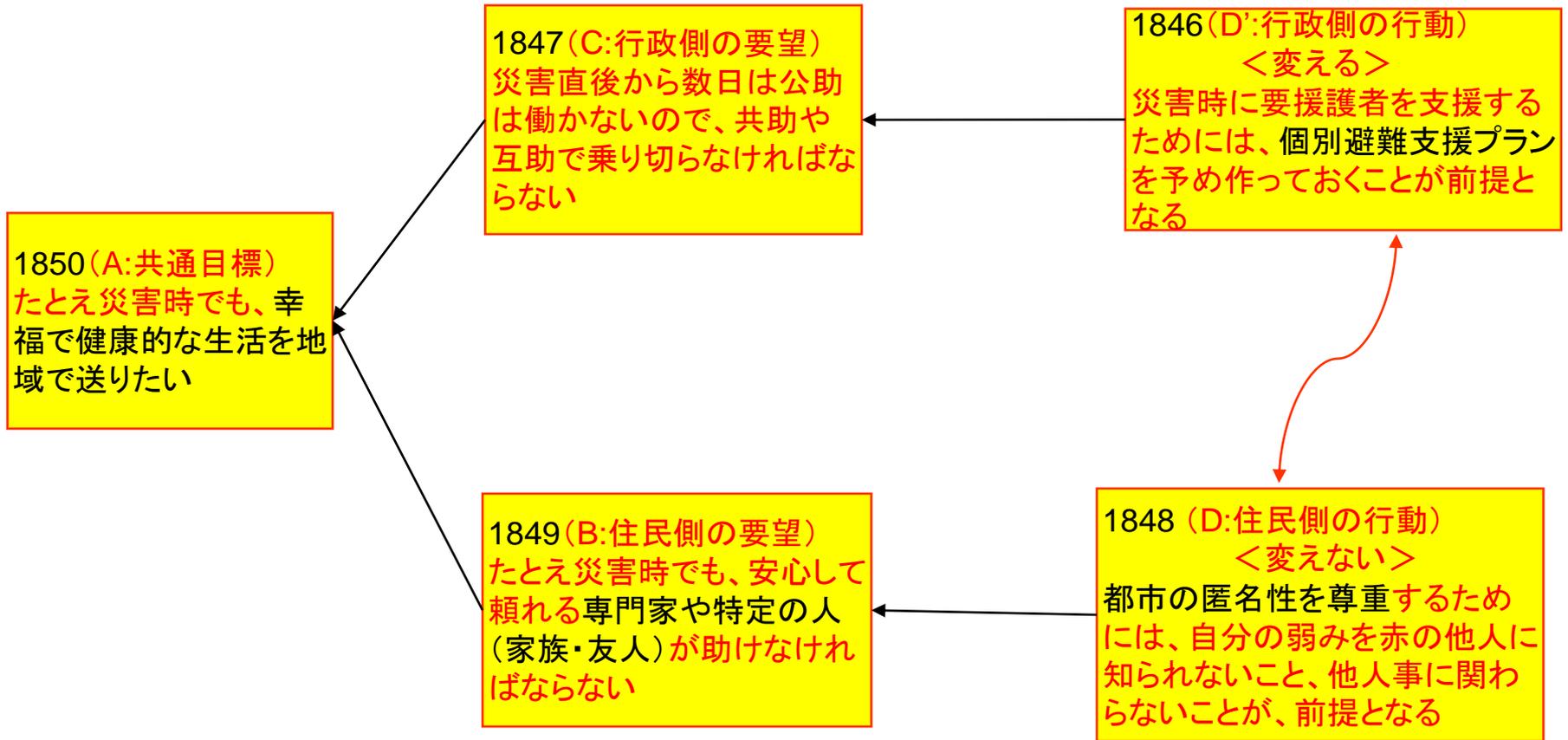
制度



対立解消図(オリジナル)の構造



対立解消図(文言修正後)の構造



対立解消の方向性

②自分の要望尊重法

④妙案ひらめき法

1850 (A:共通目標)
たとえ災害時でも、幸
福で健康的な生活を地
域で送りたい

1847 (C:行政側の要望)
災害直後から数日は公助
は働かないので、共助や
互助で乗り切らなければ
ならない

1846 (D':行政側の行動)
＜変える＞
災害時に要援護者を支援す
るためには、個別避難支援
プランを予め作っておくこ
とが前提となる

1849 (B:住民側の要望)
たとえ災害時でも、安心
して頼れる専門家や特定
の人(家族・友人)が助け
なければならない

1848 (D:住民側の行動)
＜変えない＞
都市の匿名性を尊重する
ためには、自分の弱みを
赤の他人に知られないこ
と、他人事に関わらない
ことが、前提となる

①相手の要望尊重法

③時と場合によって法

「相手の要望尊重法」による対立解消

相手(住民)の要望・行動

たとえ災害時でも、安心して頼れる専門家や特定の人(家族・友人)が助けなければならない。都市の匿名性を尊重するためには、自分の弱みを赤の他人に知られないこと、他人事に関わらないことが、前提となるのだから。

仮定

「自分の情報が知らない間に地域住民の間に広まるのでは？」というリスクがあるから。

解決策

- もしもの時にも匿名のままであれば、むしろ安全が確保できないことを示す。
- 個人情報勝手に流れ出るリスクがなく、いざという時の支援者が確保できることを示すなら人は抵抗しない。

どうやって行うか

- 個人情報を近隣支援者に知っておいてもらわないと災害時にはむしろリスクがさらに大きくなることを示す。
- 自分のことを近隣の人に知っておいてもらうことで、災害時だけでなく、長期的に見ると、日常的な危機事態でもメリットが高いことを示す。

メリット

行政・住民の双方が問題の構造を理解する。情報の共有に対する抵抗勢力が態度を変容することにより支援者の側に立ってもらえる。

「自分の要望尊重法」による対立解消

行政側の要望・行動

災害直後から数日は公助は働かないので、共助や互助で乗り切らなければならない。このため、災害時に要援護者を支援するためには、個別避難支援プランを予め作っておくことが前提となる。

仮定

「抜け・もれ・落ち」なく、要援護者の支援を行うためには、事前に支援者・被支援者の関係づくりをおこなっておく必要があるから。

解決策

個別避難支援プランをつくっておかなくても、要援護者への支援が住民により実行される方法を考える。

どうやって行うか

ふだんからの地域福祉活動の盛んなところでは、住民のコミュニティ意識が高く、災害時にも、要援護者の支援が自然に行われていた。また、セキュリティ産業（ホームセキュリティやゲーティッド・コミュニティによる防犯対策）活用の可能性も検討する。

メリット

ふだんの地域福祉活動を継続するだけなので抵抗が少ない。

「時と場合によって法」による対立解消

住民と行政の行動対立

住民は匿名性を重視する。一方行政は近隣者が個人情報情報を事前に把握しておいてもらいたいと願っている。

仮定

個別避難支援プランづくりが必要な場合とそうでない場合を明確にする。

解決策

個別避難支援プランをつくっておかなくても、要援護者への支援が実行される方法を考える。

どうやって行うか

個別避難支援プランづくりが必要な場合と、必ずしも必要ではない場合を明らかにする。コミュニティ意識が希薄な場合には進める必要がある。コミュニティ意識が旺盛な場合や、当事者が自分で対処資源を確保している場合にはプランづくりにこだわらなくともよいと仕訳する。

メリット

災害時だけでなくふだんからのコミュニティづくりや、いざというときの自助によるリスク管理の重要性を認識するとともに、現在から将来にわたって幸せに暮らすためには、必要となるものが明らかになる。

「妙案ひらめき法」による対立解消

住民と行政の行動・要望対立

住民は匿名性を重視し、安心できる身内や専門家に助けてもらいたいと要望する。一方行政は災害時には公助は機能しないので、近隣者が個人情報情報を事前に把握しておいてもらいたいと願っている。

仮定

個人のプライバシーを保護しながら、かつ支援プラン作りを進めることは両立しない、
と思込んでいる。

解決策

個別避難支援プランをつくっておかなくても、要援護者への支援が実行される方法を考える。

どうやって行うか

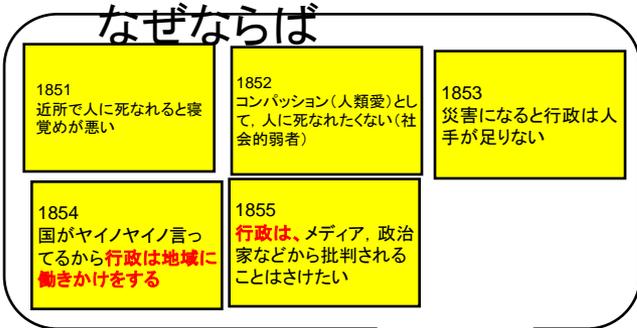
前もってネガティブプランを検討する。個人情報流出しないようにするために欠かせないことをリストアップし、それを満たしながら、個別避難支援プランづくりを進めるための方策を検討する。

メリット

人はリスクにたいして万全な対処がなされているという安心感があれば、思い切ったチャレンジができる

災害時要援護者の規模推定

・首都直下地震暴露圏内に在住する災害時要援護者の総数
 ・とりわけ要援護度の高い要援護者数
 ・必要となる福祉避難所総数
 ・必要となるマンパワー総量(スタッフ・ライン)



1858
いざという時にどうなるか、要援護者自身にイメージしてもらったらどうだろう

1850(A:共通目標)
たとえ災害時でも、幸福で健康的な生活を地域で送りたい

1847(C:チャレンジ)
災害直後から数日は公助は働かないので、共助や互助で乗り切らなければならない

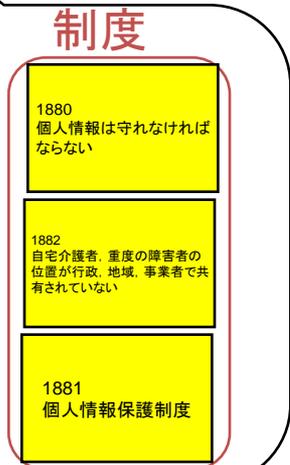
1846(D:変える)
災害時に要援護者を支援するためには、個別避難支援プランを予め作っておくことが前提となる

1849(B:安心を確保)
たとえ災害時でも、安心して頼れる専門家や特定の人(家族・友人)が助けなければならない

1848(D:変えない)
都市の匿名性を尊重するためには、自分の弱みを赤の他人に知られないこと、他人事に関わらないことが、前提となる



なぜならば



暴露圏内災害時要援護者の総数の推定

神戸市要援護者台帳記載者=12万人

神戸市総人口=153万人

要援護者率=8%

	合計 総人口	震度6弱	震度6強
埼玉県	6,961,950	2,899,861	392,019
千葉県	5,933,564	3,602,558	770,098
東京都	12,041,853	6,958,631	3,354,043
神奈川県	8,484,639	6,363,287	282,144
さいたま市	1,131,397	977,149	0
千葉市	884,593	756,731	111,648
横浜市	3,427,921	3,227,046	21,431
川崎市	1,251,906	944,092	260,713
計		25,729,355	5,192,096
推計要援護者数		2,017,989	407,223

暴露圏内人口推定は鈴木・林(2008)による

暴露圏内災害時「高要援護度」者の総数の推定

コマファイ他(2008)による兵庫区災害時要援護者調査結果

- 兵庫区ハザード暴露圏内要援護者台帳記載者(障がい者)数=914名
- 悉皆調査回答者数=612名
- 個人特性(障がい・介護度)、環境特性(住宅危険度)、人・環境相互作用(社会的孤立度)の3要因からなる総合的要援護度が最も高いと判定された者=612名中101名(17%)

	合計 総人口	震度6弱	震度6強
埼玉県	6,961,950	2,899,861	392,019
千葉県	5,933,564	3,602,558	770,098
東京都	12,041,853	6,958,631	3,354,043
神奈川県	8,484,639	6,363,287	282,144
さいたま市	1,131,397	977,149	0
千葉市	884,593	756,731	111,648
横浜市	3,427,921	3,227,046	21,431
川崎市	1,251,906	944,092	260,713
計		25,729,355	5,192,096
推計要援護者数		2,017,989	407,223
推計高要援護者数		343,058	69,228

暴露圏内人口推定は鈴木・林(2008)による